

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局高速道路課

担当課長名：吉岡 幹夫

事業名	近畿自動車道（大津JCT～城陽）		事業区分	高速自動車国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 滋賀県大津市上田上牧町 至) 京都府城陽市寺田金尾			延長	2.5 km	
事業概要						
<p>近畿自動車道名古屋神戸線（新名神高速道路）は新東名高速道路と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引するとともに、東名・名神高速道路の代替機能を果たす上で不可欠な路線である。</p>						
H5年度事業化		H3年度都市計画決定		H25年度用地着手		H1年度工事着手
全体事業費		約3,341億		事業進捗率		3% 供用済延長 -km
計画交通量		約47,700～49,100台/日				
費用対効果分析結果	B/C	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年
	事業全体 2.6	2,704/2,815億円		7,437/7,437億円		平成26年
	残事業 2.8	事業費：2,440/2,551億円 維持管理費：264/264億円		走行時間短縮便益：6,700/6,700億円 走行経費減少便益：566/566億円 交通事故減少便益：170/170億円		
感度分析の結果						
残事業について感度分析を実施						
交通量変動：B/C=2.5～3.0（交通量±10%）						
事業費変動：B/C=2.5～3.0（事業費±10%）						
事業期間変動：B/C=2.6～2.8（事業期間±1年）						
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> 国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する) 災害への備え(緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する) 物流効率化の支援(農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる) <p style="text-align: right;">他15項目に該当</p>						
関係する地方公共団体等の意見						
滋賀県知事の意見：						
<p>近畿自動車道名古屋神戸線（大津JCT～城陽）については、対応方針（原案）（案）で【事業継続】とされており、事業効果の早期発現に向けて、さらなる事業推進をお願いしたい。</p> <p>大津JCT～城陽間は平成35年度開通予定であるが、その他の区間が平成30年度までに開通することから、名神高速道路の大津区間のさらなる交通集中を懸念している。</p> <p>本県としても、用地買収やスマートIC、関連道路の整備および事業推進に必要な地元調整には、地元大津市と連携しながら最大限の協力を行うこととしているので、開通時期の前倒しをお願いしたい。</p>						
京都府知事の意見：						
対応方針（原案）案のとおり、引き続き事業を推進し、一日も早く全線完成されたい。						
事業評価監視委員会の意見						
<ul style="list-style-type: none"> 「事業継続」とする対応方針（原案）については、了承された。 <p><委員からの主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 新名神高速道路（近畿自動車道名古屋神戸線）は国土軸の一部として広域的な高速道路ネットワークを形成し、リダンダンシー機能の強化や多量の物流を担うなど、当該道路の整備の必要性は非常に高い。 中国自動車道や名神高速道路では多くの渋滞が発生している状況にあるが、新名神高速道路の整備により、それらの渋滞が大きく緩和されることが期待される。 関西圏化学研都市での研究材料をSPring-8に運んで分析するなど、科学技術分野の発展のためにも新名神高速道路の早期整備が必要である。 						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
<p>同路線の亀山JCT～草津田上IC間が平成20年2月に供用を開始した。</p> <p>第二京阪道路（枚方東～門真JCT）が平成22年3月に供用を開始した。</p>						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
現在調査・設計に着手しており、引き続き地元設計協議・用地取得を進めていく予定である。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
現在調査・設計に着手しており、引き続き地元設計協議・用地取得を進めていく予定である。						

施設の構造や工法の変更等

地元設計協議などの事業進捗に合わせ、設計並びに施工計画等の精度を上げていくとともに、新技術・新工法の採用や現地の状況変化も確認しながらコスト削減を図っていく。

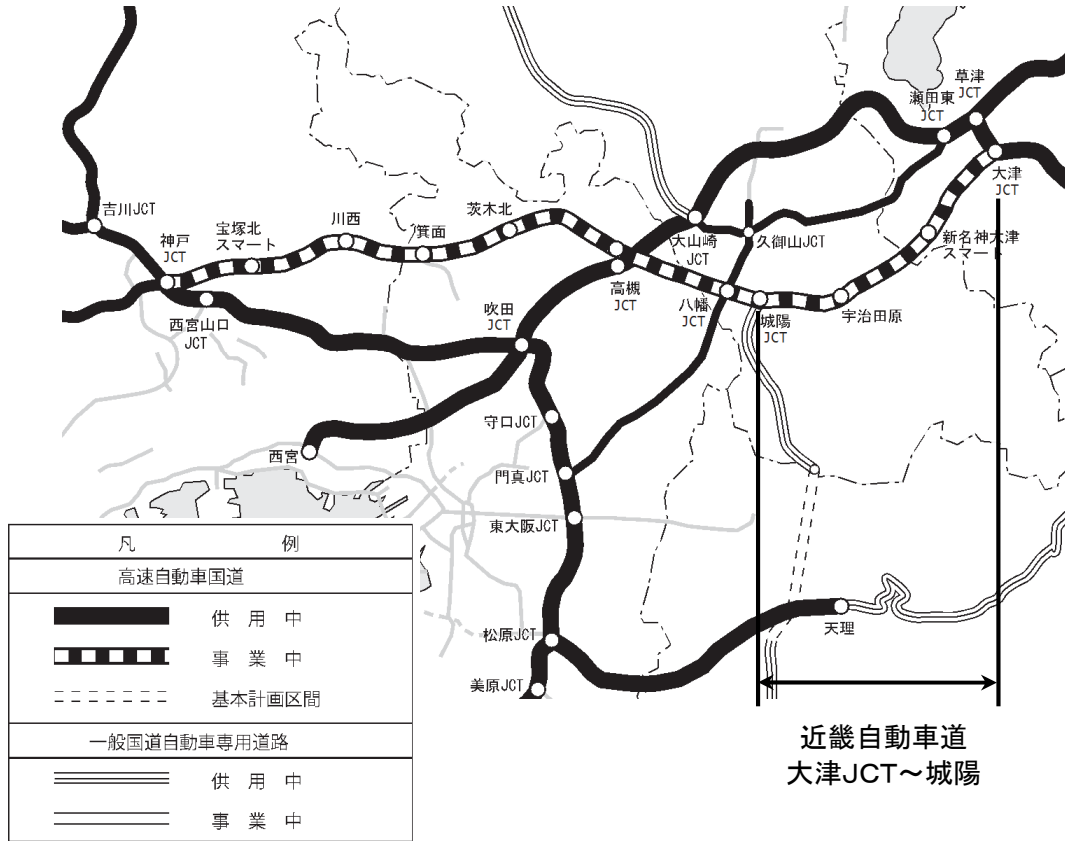
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。